

**令和7年度南房総市及び館山市内事業者
デジタル化支援事業
実施結果報告書**

南房総市商工観光部商工課

事業の背景

南房総地域の事業者は、物価高騰・金利上昇等の外部要因、働き方改革・人手不足等の内部要因に直面している。デジタル化による事業収益改善の必要性がますます高まっている。

事業の目的

南房総市及び館山市内事業者を対象としたデジタル技術の啓発、導入及び導入後の自走運営に向けた伴走支援などを一貫して支援することにより、市内事業者のデジタル化による事業収益の改善を支援することを目的とする。

事業の位置づけ

支援先企業が「自走」できるようになることを目指し、現状レベル0～2の中小企業を主な対象として、レベル3以上に押し上げる伴走支援を行う（経済産業省「DX推進指標」に基づく）。

実施スケジュール

広報・集客活動（令和7年6月～7月）

チラシ（A4 両面カラー・4,000部）の配布を6月23日～7月7日の集中期間に実施した。
事業専用ウェブサイトの公開、メール案内等を並行して展開した。

メインセミナー（令和7年8月4日）

館山商工会議所にて「デジタル化支援事業説明会（セミナー）」を開催。会場32者・オンライン18者の計50者が参加した。録画配信は57回の視聴があった。

出前セミナー（令和7年7月～12月）

7月3日の館山青年会議所への訪問を皮切りに、各団体の定例会合・集団指導等の場に合わせて計11回を実施し、113者が参加した。

経営診断（令和7年8月～12月）

8月4日から12月20日にかけて28者に対し経営診断を実施した。月別の内訳は8月23者、9月3者、10月1者、12月1者であり、メインセミナー直後の8月に集中的に実施した。

伴走支援（令和7年9月～令和8年3月）

11者の応募から8者を採択し、9月29日に支援を開始した。約5ヶ月間にわたり1者あたり8～9回（全8者合計66回）の個別訪問（62回）・オンライン支援を実施した。成果発表会前には発表準備支援（2者）も実施した。

成果発表会（令和8年2月19日）

館山商工会議所にて開催。伴走支援先4者が成果を発表し、申込30者・出席28者（現地・オンライン含む）が参加した。

効果測定（アンケート結果）

アンケート実施概要

本事業では、各段階でアンケートを実施し、事業効果を多角的に測定した。

No.	アンケート名	タイミング	回答数	位置づけ
①	セミナー申込時	申込時	64者	事前状態把握
②	セミナー参加後	セミナー直後	36者	セミナー効果測定
③	経営診断申込時	経営診断申込時	8者	事前状態把握
④	伴走支援申込時	伴走支援申込時	11者	事前状態把握
⑤	伴走支援実施後	支援終了後	7者	支援効果測定
⑥	成果発表会事後	発表会直後	18者	発表会効果測定

主要結果サマリー

満足度・有用性

セミナー満足度：100%（36 者中 36 者）

セミナー有用性：100%（36 者中 36 者）

成果発表会満足度：100%（18 者中 18 者）

成果発表会後の DX 導入意欲：100%（18 者中 18 者）

伴走支援満足度：100%（7 者中 7 者）

伴走支援後の継続意欲：100%（7 者中 7 者）

セミナー前後の意識変容

項目	セミナー前（申込時）	セミナー後
補助金への関心	80.3%（49/61 者）	66.7%（24/36 者）
経営診断への関心	58.3%（35/60 者）	69.4%（25/36 者）
伴走支援への関心	56.7%（34/60 者）	63.9%（23/36 者）

※ 申込時の各関心設問は任意回答項目のため、分母が申込総数 64 者と異なる。

経営診断・伴走支援への関心はセミナー後に上昇しており、セミナーが次のステップへの動機づけに有効であった。

伴走支援実施後アンケート結果

※ 2026年3月3日（火）回答×切。7者/8者の回答を回収済み。未回答1者。

Q1. デジタル化に向けた計画策定

選択肢	回答数	割合
策定できた	5者	71.4%
大枠は策定できた	2者	28.6%
策定できなかった	0者	0.0%

計画策定率 100%。全者がデジタル化計画を策定できたと回答。

Q2. デジタル化トライアル補助金の活用

選択肢	回答数	割合
補助金を申請した	6者	85.7%
申請しなかった	1者	14.3%

回答者の約9割が補助金を申請。伴走支援と補助金施策の連動が機能。

Q3. 業務効率・生産性の向上

選択肢	回答数	割合
大きく向上した	3 者	42.9%
やや向上した	4 者	57.1%
変わらない	0 者	0.0%
かえって手間が増えた	0 者	0.0%

全者が業務効率の向上を実感（100%）。ネガティブ回答ゼロ。

Q4. 月間作業時間の削減見込み

選択肢	回答数	割合
月 5～10時間程度	2 者	28.6%
まだわからない・これから効果が出る想定	5 者	71.4%
月 10 時間以上	0 者	0.0%
月 1～5 時間程度	0 者	0.0%
向上していない	0 者	0.0%

定量効果の実感には時間を要するが、「向上していない」はゼロ。

Q5. 伴走支援の全体満足度

選択肢	回答数	割合
大いに満足している	5 者	71.4%
満足している	2 者	28.6%
やや不満	0 者	0.0%
非常に不満	0 者	0.0%

満足度 100%。不満の回答はゼロ。

Q6. 自走にあたっての不安・課題（複数選択）

課題項目	選択数	選択率
導入したツールの社内定着（従業員への浸透）	5 者	71.4%
運用する人手・担当者の不足	4 者	57.1%
IT スキルや知識の不足	4 者	57.1%
さらなる資金の確保	2 者	28.6%
特に不安・課題はない（自走できる）	1 者	14.3%

最大の課題は「ツールの社内定着」（71.4%）。人材・スキル面の課題も多く、自走後のフォローアップ体制の重要性が示唆される。

Q7. デジタル化と売上向上・集客拡大・採用への期待

選択肢	回答数	割合
大いにつながる（または既に効果が出ている）	3者	42.9%
少しつながる	3者	42.9%
あまり変わらないと思う	1者	14.3%
わからない	0者	0.0%

85.7%が売上・集客等への効果を期待。

Q8. 今後のデジタル化継続意欲

選択肢	回答数	割合
積極的に取り組んでいきたい	5者	71.4%
できる範囲で取り組んでいきたい	2者	28.6%
考えていない	0者	0.0%

継続意欲 100%。「考えていない」はゼロ。

Q9. 自由記述（意見・感想）

「経過も踏まえて継続的に本事業が行われることが望ましい。」

「長い期間サポートいただきありがとうございました。今回の取り組みは企業としてITを活用する良いきっかけにもなったと思います。」

「自社の状況を丁寧にヒアリングしていただき、不足している点を分かりやすく説明、提案いただけました。」

「今回の支援事業を受けて、デジタル化を進められたことはもちろん、デジタル化に対する意識も、さらに深めることができ、一度、デジタル化というものを支援を受けながら進めるという経験ができた。というのも今後の自社の成長にとって貴重な財産となった。」

「伴走支援を通じて、自社の進むべき方向と課題を整理することができました。紆余曲折はありましたが、その過程自体が大きな学びでした。専門家の金井さんには、率直に本音で向き合ってください心より感謝申し上げます。」

事業効果の分析

参加者の意識・行動の変容

① セミナーで DX の概念理解 → ② 経営診断で自社課題の具体化 → ③ 伴走支援で実行・定着 → ④ 成果発表会で他者の取り組みから更なる刺激、という段階的な意識変容が確認できた。

「他の事業者の課題が自社と重なるところが多く参考になった。次年度は補助金申請まで挑戦したい。」（成果発表会参加者）

「小さな事でも少しずつ何かを始めていきたい。」（成果発表会参加者）

伴走支援事後アンケートから見る変容（7者）

「今回の取り組みは企業として IT を活用する良いきっかけにもなった」、「自社の状況を丁寧にヒアリングしていただき、不足している点を分かりやすく説明、提案いただけた。社内で整理の上、今後の計画を立てていきたい」、「伴走支援を通じて、自社の進むべき方向と課題を整理することができた。紆余曲折はありましたが、その過程自体が大きな学びだった」など、支援を通じて IT を自社経営に活かす視点が醸成されたことが読み取れる。一方、自走課題として「ツールの社内定着」

(71.4%) や「人手不足」(57.1%) が挙がっており、定着フェーズへの移行支援が今後の鍵となる。

改善点

(1) 伴走支援の早期着手による支援回数の確保

伴走支援の開始が、プロポーザルから契約、セミナー開催(8月)、応募受付・選考を経て、9月末となった。8者全者に対し仕様書要件(8回以上・訪問4回以上)を満たす支援を実施し、全者がデジタル化計画の策定と業務効率の向上を実感する成果を得たが、事業者・支援者双方から「支援回数を増やしたい」との声があった。事後アンケート(Q6)でも「ツールの社内定着」が最大の自走課題(71.4%)として挙がっており、導入したツールの従業員への浸透まで踏み込むには、現行の回数では十分とは言えない。次年度は事業開始時期の前倒し等により伴走支援の着手を早め、1者あたりの支援回数・時間を拡充することで、ツール定着フェーズまでを支援範囲に含めることが望ましい。

(2) 支援終了後のフォローアップ体制の整備

今年度は伴走支援終了をもって事業者との関係が一区切りとなり、支援終了後の相談窓口や定期的な状況確認の仕組みが整備されていなかった。事後アンケートでは継続意欲100%である一方、「人手不足」(57.1%)・「ITスキル不足」

(57.1%) が自走課題として挙がっており、支援終了後も事業者が孤立せずデジタル化を継続できるフォローアップ体制の設計が必要である。

(3) 成果発表会の参加拡大

成果発表会には28者が参加し、仕様書基準(15者以上)を上回った。参加者の構成は、伴走支援先・経営診断受診者・行政関係者が中心であり、当事者意識の高い参加者による充実した情報交換の場となった。市外からも他自治体関係者が参加す

るなど、事業への広域的な関心も確認された。一方、提案時に想定した啓発（・出前）セミナー参加者層への波及には至らなかった面もあり、次年度は参加メリットの設計や長期間の録画配信の併用等により、より幅広い層の参加を促す設計が望ましい。